

平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年10月28日

上場会社名 初穂商事株式会社 上場取引所 大
 コード番号 7425 URL <http://www.hatsuho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 悟
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 高野 温志 (TEL) 052 - 222 - 1066
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の業績(平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	10,459	10.9	123	—	161	—	△15	—
22年12月期第3四半期	9,430	△10.7	△98	—	△63	—	△158	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	△1.89	—
22年12月期第3四半期	△19.20	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	9,016	4,477	49.7	546.18
22年12月期	10,073	4,528	45.0	552.33

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 4,477百万円 22年12月期 4,528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
23年12月期	—	0.00	—		
23年12月期(予想)				4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,200	6.7	202	—	254	—	41	—	5.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	8,701,656株	22年12月期	8,701,656株
23年12月期3Q	504,530株	22年12月期	502,331株
23年12月期3Q	8,198,485株	22年12月期3Q	8,243,674株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(第3四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 経営管理上重要な指標の推移	10
(2) 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値・予想値	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、緊急経済対策の効果やアジア向けを中心に緩やかな輸出の増加等を背景に企業収益に改善の兆しがみられたものの、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断等により生産活動に大きな支障を及ぼす結果となりました。しかしながら、サプライチェーンの立て直しによる供給面の制約が和らぐ中で落ち込んだ生産や輸出は、緩やかに増加してまいりました。こうしたもて、設備投資や個人消費は一部で弱い動きが続いているものの全体としては持ち直しの動きがみられました。ただ、電力供給の制約や原子力災害の影響、海外景気の下振れ懸念に加え、為替レート、株価の変動などによっては、景気が下振れするリスクが存在しております。また、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っており、景気の先行きは不透明感が続く状況となりました。

当社の主要な販売先である建設業界は、東日本大震災で先送りされていた首都圏のオフィスビル、ホテルの建て替えなどの再開工事や首都圏以外でも病院、老人ホームの建設、商業ビルや学校の耐震補強工事などの需要が増加してまいりました。また、住宅ローン減税、住宅エコポイントなどの政策支援による下支え効果により、新設住宅着工戸数は底堅く推移いたしました。

当社は、このような経営環境の中、地域に根ざした営業活動を推進し、顧客への訪問回数を増やすなど情報収集に努め、新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。また、顧客の皆様にご理解をいただきながら、適正価格の維持・改善に努めるとともにあらゆる無駄の排除に取り組み、全社を挙げて徹底したコスト削減と収益確保に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高104億59百万円（前年同四半期比10.9%増）、営業利益1億23百万円（前年同四半期は営業損失98百万円）、経常利益1億61百万円（前年同四半期は経常損失63百万円）となりました。

また、退任取締役2名に対する役員退職慰労金1億96百万円の計上及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額22百万円の計上などにより、四半期純損失15百万円（前年同四半期は四半期純損失1億58百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は90億16百万円となり、前事業年度末に比べ10億56百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が5億21百万円、受取手形及び売掛金が6億80百万円、保険積立金が89百万円減少し、商品が1億42百万円、長期性預金が1億円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は45億39百万円となり、前事業年度末に比べ10億5百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が11億22百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億円、長期借入金が48百万円、役員退職慰労引当金が84百万円減少し、短期借入金が2億65百万円、賞与引当金が42百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は44億77百万円となり、前事業年度末に比べ51百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が48百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、4億51百万円減少し、11億62百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、5億67百万円（前年同四半期は4億79百万円の減少）となりました。これは主に、減価償却費の計上38百万円、賞与引当金の増加42百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額22百万円、役員退職慰労金1億96百万円、売上債権の減少6億81百万円の方で、貸倒引当金の減少23百万円、保険解約益45百万円、たな卸資産の増加1億42百万円、仕入債務の減少11億28百万円、役員退職慰労金の支払額2億24百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、33百万円（前年同四半期は25百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出2億70百万円の方で、定期預金の払戻による収入2億40百万円、保険積立金の解約による収入78百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、82百万円（前年同四半期は1億19百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増額2億65百万円の方で、長期借入金の返済による支出1億48百万円、配当金の支払額32百万円などによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の業績予想につきましては、現時点では、平成23年7月29日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ614千円減少し、税引前四半期純損失は、23,571千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、24,314千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,262,408	1,783,496
受取手形及び売掛金	4,044,084	4,724,799
商品	800,709	657,771
貯蔵品	4,908	5,439
その他	61,718	60,133
貸倒引当金	△20,873	△28,159
流動資産合計	6,152,955	7,203,480
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	331,941	348,749
土地	1,492,965	1,492,965
その他(純額)	78,510	75,360
有形固定資産合計	1,903,417	1,917,075
無形固定資産	15,250	10,271
投資その他の資産		
その他	1,062,913	1,076,345
貸倒引当金	△117,715	△133,506
投資その他の資産合計	945,197	942,839
固定資産合計	2,863,865	2,870,186
資産合計	9,016,821	10,073,667
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,615,449	4,737,831
短期借入金	485,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	64,000	164,000
未払法人税等	14,296	19,449
賞与引当金	62,596	20,500
その他	166,743	148,296
流動負債合計	4,408,085	5,310,077
固定負債		
長期借入金	—	48,000
役員退職慰労引当金	42,580	127,188
資産除去債務	22,363	—
その他	66,713	59,662
固定負債合計	131,657	234,850
負債合計	4,539,743	5,544,928

(単位: 千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,316,184	1,316,184
利益剰余金	2,394,467	2,442,751
自己株式	△119,391	△118,890
株主資本合計	4,476,394	4,525,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	683	3,559
評価・換算差額等合計	683	3,559
純資産合計	4,477,077	4,528,738
負債純資産合計	9,016,821	10,073,667

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	9,430,513	10,459,872
売上原価	7,929,498	8,734,027
売上総利益	1,501,014	1,725,845
販売費及び一般管理費	1,599,904	1,602,799
営業利益又は営業損失(△)	△98,889	123,046
営業外収益		
受取利息	5,492	5,145
受取配当金	901	949
受取賃貸料	11,923	12,361
仕入割引	23,636	29,606
その他	7,429	4,331
営業外収益合計	49,383	52,394
営業外費用		
支払利息	4,437	3,315
賃貸費用	2,130	1,254
売上割引	6,915	8,663
その他	918	1,074
営業外費用合計	14,401	14,308
経常利益又は経常損失(△)	△63,907	161,132
特別利益		
固定資産売却益	—	1,734
貸倒引当金戻入額	—	8,627
保険解約益	—	54,025
特別利益合計	—	64,387
特別損失		
固定資産売却損	46	15
固定資産除却損	1,604	892
投資有価証券償還損	3,896	—
投資有価証券評価損	3,341	—
貸倒引当金繰入額	230	100
役員退職慰労金	—	196,309
保険解約損	—	8,852
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,956
特別損失合計	9,118	229,126
税引前四半期純損失(△)	△73,026	△3,605
法人税、住民税及び事業税	11,084	11,377
法人税等調整額	74,131	504
法人税等合計	85,215	11,881
四半期純損失(△)	△158,242	△15,486

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	3,255,282	3,573,143
売上原価	2,744,816	2,990,569
売上総利益	510,465	582,573
販売費及び一般管理費	524,475	551,620
営業利益又は営業損失(△)	△14,009	30,952
営業外収益		
受取利息	1,737	1,674
受取配当金	138	149
受取賃貸料	3,944	4,227
仕入割引	7,934	8,926
その他	2,956	907
営業外収益合計	16,711	15,885
営業外費用		
支払利息	1,464	1,065
賃貸費用	1,348	355
売上割引	3,817	2,907
その他	717	—
営業外費用合計	7,346	4,328
経常利益又は経常損失(△)	△4,644	42,509
特別利益		
固定資産売却益	—	235
貸倒引当金戻入額	397	28
特別利益合計	397	263
特別損失		
固定資産除却損	1,020	526
投資有価証券償還損	1,240	—
投資有価証券評価損	3,341	—
特別損失合計	5,601	526
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△9,849	42,246
法人税、住民税及び事業税	3,694	3,914
法人税等調整額	△30	△15
法人税等合計	3,664	3,899
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,514	38,347

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△73,026	△3,605
減価償却費	49,402	38,371
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,300	42,096
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,577	△23,076
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,956
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,415	3,672
受取利息及び受取配当金	△6,394	△6,095
支払利息	4,437	3,315
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,650	△826
保険解約損益(△は益)	—	△45,172
投資有価証券償還損益(△は益)	3,896	—
投資有価証券評価損益(△は益)	3,341	—
役員退職慰労金	—	196,309
売上債権の増減額(△は増加)	767,667	681,765
たな卸資産の増減額(△は増加)	△157,903	△142,406
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,036,254	△1,128,105
その他	△91,984	29,714
小計	△503,029	△331,088
利息及び配当金の受取額	7,190	6,310
利息の支払額	△4,847	△3,973
役員退職慰労金の支払額	—	△224,302
法人税等の支払額	△7,990	△14,398
法人税等の還付額	29,281	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△479,394	△567,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,000	△270,000
定期預金の払戻による収入	40,000	240,000
有形固定資産の取得による支出	△5,607	△12,222
有形固定資産の売却による収入	228	2,963
無形固定資産の取得による支出	—	△6,376
投資有価証券の取得による支出	△1,835	△1,831
投資有価証券の償還による収入	9,502	33
貸付けによる支出	—	△4,300
貸付金の回収による収入	10,158	12,401
保険積立金の解約による収入	—	78,490
その他	△7,698	△5,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,251	33,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,000	265,000
長期借入金の返済による支出	△55,500	△148,000
自己株式の取得による支出	△40,129	△501
配当金の支払額	△33,263	△32,631
その他	△658	△1,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,551	82,388
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△624,196	△451,087
現金及び現金同等物の期首残高	1,845,617	1,613,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,221,420	1,162,408

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、建設資材販売事業の単一のセグメントであるため記載しておりません。

仕入及び販売の状況

当社は、建設資材販売事業の単一のセグメントであるため仕入実績及び販売実績については、部門別に記載しております。

① 仕入実績

事業	部門別	当第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)
建設資材	軽量鋼製下地材・不燃材 (千円)	5,863,844	113.5
	建築金物・エクステリア (千円)	1,106,428	96.6
	鉄線・溶接金網 (千円)	822,989	106.0
	A L C金具副資材 (千円)	408,103	103.2
	カラー鉄板 (千円)	615,934	110.7
	窯業建材金具副資材 (千円)	59,637	121.2
	合計 (千円)	8,876,938	109.8

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

事業	部門別	当第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)
建設資材	軽量鋼製下地材・不燃材 (千円)	7,003,774	114.3
	建築金物・エクステリア (千円)	1,255,822	95.6
	鉄線・溶接金網 (千円)	935,130	104.0
	A L C金具副資材 (千円)	482,082	102.1
	カラー鉄板 (千円)	709,486	127.9
	窯業建材金具副資材 (千円)	73,576	117.2
	合計 (千円)	10,459,872	110.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 経営管理上重要な指標の推移

当社は、企業価値を向上していくことを経営の目標としております。経営指標といたしましては、企業の付加価値を如何に高めることができるかを重視し、自己資本当期純利益率及び売上高経常利益率の上昇を目指してまいります。

(2) 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値・予想値

① 設備投資

当第3四半期累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

② 減価償却費

減価償却累計額

有形固定資産	1,588,237千円
投資不動産	20,045千円

③ 研究開発費の実績値・予想値

該当事項はありません。